

学校臨床心理士の発達支援に関する研究

—活動内容、連携、緊急支援についての分析—

千原 美重子*

A Study on School counseling for supporting students development:
Analysis of activities, collaboration, crisis intervention

Mieko CHIHARA

要 旨

学校臨床心理士（SC）52人に質問紙調査を実施した。年齢は20代から60代以上、SC歴も1年から18年と多様な属性を有していた。学校で実施している活動は、不登校対応が100%、発達障害の対応は96.2%、友人関係90.4%、家庭問題は86.5%と非常に高い活動項目であった。いじめへの対応は63.5%、継続的な面接は46.2%とそう高いとはいえなかった。生徒・保護者への対応としては面接が高い率を占めている。管理職や教員、養護教諭に対しては情報提供となっており、コンサルテーション機能が高いことを示している。他機関との連携として医療機関や適応指導教室が高い。発達障害や情緒的不安定などにかかわり医療に紹介状を提出し、適応指導教室に関しては不登校対応の連携をしている。コミュニティの社会的資源を把握してきたことを示すものである。今では教育相談部会（委員会）には8割以上のSCが関わっている。緊急支援は34.6%のSCが経験していたが、SC歴が6年以上のものが多くの緊急事例の事例を担当している。スクールカウンセリングは、特殊な臨床活動であると同時に、他の心理臨床の視座と共通するものも大切にし、生徒の発達支援をすべきである。

キーワード：学校臨床心理士、スクールカウンセリング、活動内容、連携、緊急支援、心理臨床

問題と目的

文部省（当時）は、1995（平成7）年度に、「SC活用調査研究委託」事業を開始した。こうした事業導入の背景には、校内暴力の増加、いじめによる自殺、登校拒否の増加、学習障害など指導困難な生徒への特別支援など、教育現場での多様なニーズが生じたことが大きいといえる。

たとえば、1996年には、葬式ごっこに示されるようないじめにより東京の中学2年生が自殺、1989年には児童虐待が2000件と多発している。1990年には登校拒否（当時）児の適応指導教室事業を開始、1991年には学習障害児の通級制度化、1992年度には初めて登校拒否児の調査を行っている。1994年は愛知県で中2の生徒がいじめを苦にして次のような遺書を残して自殺した。「小
2009年9月17日受理 *社会学部心理学科教授

学校6年生ぐらいから少しいじめられ始めて、中1になったらハードになってお金を取られるようになった。(中略) 僕からお金を取った人たちを責めないでください」。ほぼ3年間にわたり、これほど大きな悲しみ、苦悩、恐怖、無力感をかけていたのかと思うと、いじめの爪痕の大きさを考えずにはおられない。

こうした状況の中で学校という教育現場に教師ではない学校臨床心理士(SC)が、初めて文部省の予算で導入されたのである。この事業は6年間継続した後、2001(平成13)年度からは、「教員研修費等補助金(SC活用事業補助)」として、県と国が2分の1ずつ負担する新しい事業となった。さらに6年後の2007(平成19)年度からは、国が3分の1、県が3分の2負担することで「SC配置事業」に発展したのである。

2007年3月には、中央教育審議会は、「心の専門家であるSCは、子どもに対する相談、教職員への研修、事件・事故や自然災害などの緊急事態において被害を受けた子どもの心のケアなど、近年ではその活動は多岐にわたっており、学校の教育相談体制において果たす役割はますます大きくなっている。つまり、子どもの状態や子どもをめぐる緊急事態への見立て、個別面接、教職員へのコンサルテーション、関係機関との連携に関するつなぎ役など、臨床心理の専門性に基づく助言、援助は学校における組織的な相談体制の中で重要な位置を占める」と答申している。

筆者は今までSC事業にかかわり、さまざまな観点から分析してきた(千原1998、1999、2000、2001、2005、2006、2007a、2007b、2008a、2008b、2009a、2009b)。

本論文の研究目的は、SCが学校現場に導入されてから15年目になる今、SCの活動について再調査を実施し、活動方法、関係機関との連携、校内での委員会活動との関係、緊急支援の参加度について分析をすることである。調査内容に関しては、東京都臨床心理士会(2009)で実施された内容を参考にし、緊急支援については独自に追加した。

研究方法

1. 調査研究対象者は現在公立の学校臨床心理士として勤務している60名である。調査の時期は2009年2月から3月にかけてである。無記名で郵送法による調査である。
2. 質問項目は全部で8項目である。
 - (1) 年齢；20代、30代、40代、50代、60代以降の5段階のいずれかを選択する。
 - (2) スクールカウンセラー歴(私立学校も含む)；勤務年数を数字で記入する。
 - (3) 勤務場所(中学校・高校)並びに職種
勤務場所としては中学校または高等学校のいずれか、職種としては、SCまたは保護者支援員、スクールソーシャルワーカー(以下SSWと略す)を選択する。
 - (4) 学校で実施している活動(対応)項目
不登校、友人関係、話し相手、発達障害、情緒不安定、問題行動、家族・家庭、性格・行動、いじめ、学習・進学、教員の悩み、子育て、身体・健康、心理教育、部活動、精神疾患、対教師問題、生活習慣、虐待、引きこもり、カウンセリングの方法(継続面接)、緊急支援、別室対応、学校巡回、その他の25項目から複数選択が可能である。

- (5) 生徒・保護者・管理職・教員・養護教諭のそれぞれに対する活動方法の質問
活動方法の内容項目は、面接、家庭訪問、電話、手紙、情報提供、SC（相談）だより、予防教育、メール、その他の9項目であり、その中から複数選択をし、回答をする。
- (6) 関係機関との連携
今年度中に連携をとったことのある機関の選択である。選択項目として、医療機関、適応指導教室、教育相談センター（室）、児童相談所、保険所、特別支援学校（学級）、家庭支援センター、療育施設、警察、自立支援施設、教育委員会、青少年指導員、少年センター、民生委員、SSW、ボランティア（機関）、その他学校に配属されている相談員、その他である。
- (7) 学校内の教育相談部会（委員会）、特別支援校内委員会、生徒（活）指導部会の参加度
各部会に必ず呼ばれる、たまに呼ばれる、呼ばれない、勤務日以外にも参加、部会がないまたはあるかどうか分からない、の中から参加の状況について回答する。
- (8) 緊急支援
今まで緊急支援をしたことがあれば、年度、理由、校種、対応日数について回答する。

結果

1. 回答人数は52人であった。回答率は86.7%であった。

20代が12人、30代が12人、40代が12人、50代が8人、60代以上が7人、不明が1人であった（図1参照）。

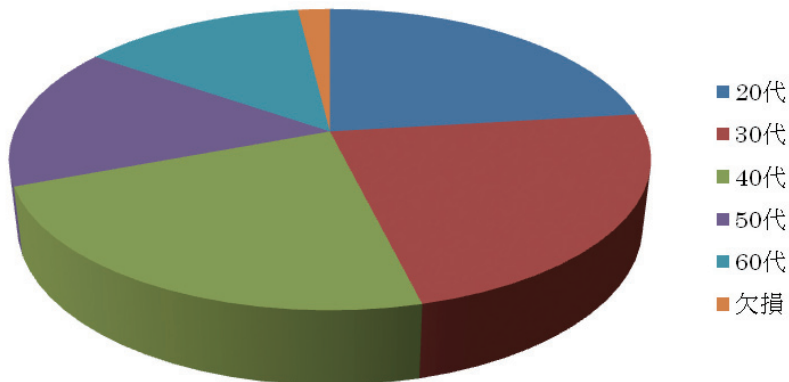


図1 年齢構成

2. SC歴

1年目のSCは4人、2年目は8人、3年目が7人、4年目が6人、5年目は5人、6年目が6人、7年目が2人、8年目が5人、9年目は1人、10年目は1人、12年目は1人、13年目は3名、14年目は1人、18年目は1人、不明が1人であった。最小値は1年、最大値は18年で、平均歴

は5.53年、標準偏差は3.864であった。最も多いのは2年目のSC（15.4%）、次に多いのは3年目（13.5%）となっている。4年目までのSCで累積パーセントは49%であり、約半数近くを占めている。6年目までで約70%を占めている（表1参照）。

表1 SC歴

年数	度数	パーセント	累積パーセント
1	4	7.7	7.8
2	8	15.4	23.5
3	7	13.5	37.3
4	6	11.5	49.0
5	5	9.6	58.8
6	6	11.5	70.6
7	2	3.8	74.5
8	5	9.6	84.3
9	1	1.9	86.3
10	1	1.9	88.2
12	1	1.9	90.2
13	3	5.8	96.1
14	1	1.9	98.0
18	1	1.9	100
合計	51	98.1	
システム欠損値	1	1.9	
合計	52	100	

3. 現在の勤務場所並びに職種

中学校の勤務者は92.3%で、大方のSCが中学校を担当している。高校での勤務者は48.1%で約半数が担当している。中学校保護者支援員は15.4%である。また、SSWとしても就労をしているSCは、2人、3.8%となっている。

4. 学校で対応（活動）している項目について

不登校対応は100%である。発達障害への対応は96.2%、生徒の友人関係に関しては90.4%、家族・家庭問題への対応は86.5%、問題行動への対応及び教員の悩み相談は75%、別室対応が69.2%、情緒不安定に対する対応は67.3%、いじめへの対応は63.5%、子育て相談は55.8%、性格・行動への対応及び心理教育や虐待への対応は53.8%、学習や進学への対応及び生徒の話し相手は51.9%、カウンセリング方法（継続的な面接）が46.2%、精神疾患の相談は40.4%、緊急支援対応は34.6%、引きこもりの相談及び学校巡回が32.7%、身体健康相談と生活習慣の相談は26.9%、対教師問題への対応が23.1%、部活動への対応が15.4%、となっている（図2参照）。

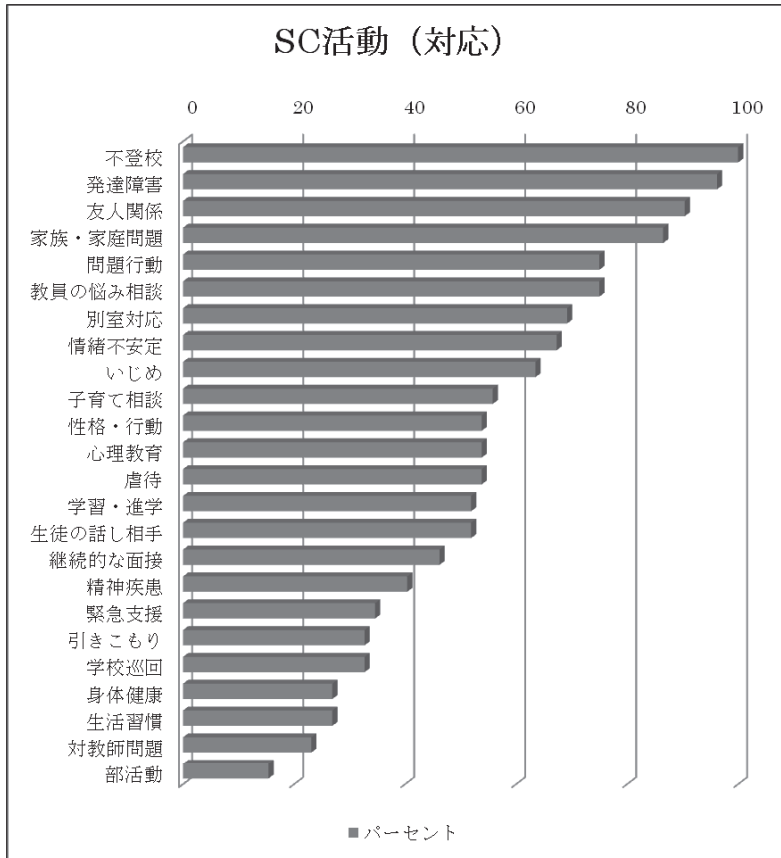


図2 SC活動（対応）

5. 生徒、保護者、管理職、教員、養護教諭の各々についてどのような対応を取っているのか、についての結果を対象ごとに出している。

- 1) 生徒に対しては、面接が98.1%、教育相談・SCだよりが61.5%、家庭訪問が46.2%、生徒への情報提供が40.4%、手紙が38.5%、予防教育が23.1%、電話が9.6%となっている。
- 2) 保護者に対しては、保護者面接が98.1%、情報提供が73.1%、保護者便りが50%、電話対応が25%、家庭訪問が23.1%、保護者への予防教育が15.4%、保護者への手紙が7.7%、保護者へのメールはなしであった。
- 3) 管理職に対しては、次のとおりである。情報提供が69.2%、面接が48.1%、SCだよりが21.2%、予防教育が11.5%、電話及び手紙、メールがそれぞれ1.9%、その他が23.1%となっている。
- 4) 教員に対しては、次のとおりである。情報提供が88.5%、面接が84.6%、SCだよりが30.8%、予防教育が26.9%、電話が23.1%、メールが19.2%、手紙が11.5%、家庭訪問が1.9%、その他が19.2%である。
- 5) 養護教諭に対しては次のとおりである。情報提供が86.5%、面接が73.1%、SCだよりが30.8%、予防教育が21.2%、電話が11.5%、手紙が3.8%、その他が25%である。その他の内訳は、コンサルテーションが記入されている。

6. SCがこの1年間に実施した他機関（他職種）との連携は、次のとおりである。医療機関が63.5%、適応指導教室が57.7%、教育相談センターが46.2%、児童相談所が30.8%、教育委員会が28.8%、特別支援学校（学級）が26.9%、警察が21.2%、SSWが19.2%、保健所および少年センター、民生委員が11.5%、家庭支援センターが5.8%、療育施設及びボランティア、自立支援施設が1.9%、その他の相談員が51.9%であった。その他の内訳は、小学校との対応が記述されている。

7. 学校内にある教育相談部会（委員会）、特別教育支援校内委員会、生徒指導部会との関係についてどのようなつながりを持っているのかについては次のとおりである。

- 1) 教育相談部会に必ず参加するが40.4%、たまに参加するが48.1%、呼ばれないが11.5%、教育相談部会がない、あるいはあるかどうか分らないが7.7%、勤務部以外にも参加するが5.8%である。
- 2) 特別支援委員会に必ず参加するは9.6%、たまに参加するが26.9%、呼ばれないが42.3%、委員会がないかまたは知らないは21.2%、勤務日以外でも参加が3.8%となっている。
- 3) 生徒指導部会については、必ず呼ばれるは0となっている。たまに呼ばれるが34.6%、呼ばれないが51.9%、部会がないかあるかどうかはわからないが11.5%、勤務日以外でも参加が3.8%である。

8. 緊急支援について、今までにしたことがある件数について報告を求めたところ、18人、34.6%であった。校種としては幼稚園から高校にかけて広く発生している。期間は1日から2週間ぐらいが多く、中には半年にわたるものもあった。緊急事態としては、生徒や教師の事故、事件による命に関する問題に直結したものばかりである。

過去において1事例のみの緊急支援にかかわったSCは、8人、2事例は4人、3事例は2人、4事例は2人、6事例は1人、10事例は1人となっている。4事例以上を担当した4人のSCの年齢の分布を見てみると、40代2人、50代1人、60代1人となっている。

考察

1. SCの年齢と経験年数について

SCに年齢では、20代、30代、40代とほぼ同数の12人ずつである。この世代でほぼ7割を占めることになる。しかしあと3割は50代と60代であり、15人を占めている。若い世代にとっても、年齢の高い世代にとっても、SCは就労場所である。これらは、SCのバランス感を醸し出しているが、今後価値観などの問題に対して、齟齬が出てくるかもしれない危険性がある。今後若年層と高年層のSCの在り方の長所と課題について検討する時代に入ることが想定される。

SC歴は、1年から18年間という開きがあるが、平均SC歴は5.53年（SD=3.864）であった。6年目までで約7割のSCが入る。SC活用調査研究委託事業が平成7年度に開始されてから本年で15年目である。私学のSCも含めて18年というのはおそらく最も長期にわたってSCをして

きたと想定される。このことは、SCの歴史はまだまだ新しいことを物語るものである。初年度研修を含め、この新しい歴史を後退させないで前進させるためには今後多くの研究が必要である。

2. 現在の勤務場所並びに職種

今回の調査では、中学校でのSCが9割以上である。高校でのSCは、ほぼ5割である。中学校保護者支援員は15.4%であり、SSWとして勤務しているものが3.8%となっている。このことはSCとして単一の仕事をしているのではなく、かなり幅のある職種で就労していることを示すものである。中学校と高等学校では発達的特質がかなり異なる。保護者の面接となると成人期、中年期の発達の課題も理解して対応をしなければならない。SSWとなれば、社会福祉的対応が必要である。学校臨床心理士の仕事内容がこのように対象が異なり、職種も異なることを理解し、一つ一つの事例に丁寧に関わることが重要となる。

3. SCが対応している相談内容の分析

現在の学校の抱える大きな問題である不登校の相談を全員が100%受けていることを示した。SCにとって不登校へのアプローチは専門的な課題である。発達障害の相談が96%を超えており、発達障害について専門的な知識、理解と対応が求められる。友人関係、家族・家庭の問題は9割前後の相談があり、青年期における古くて新しいテーマであることが理解できる。

問題行動や教員の悩み相談、別室対応、情緒的問題への対応、いじめへの対応は6割から7割の相談活動がある。問題行動、情緒的問題、いじめについての相談活動は、学校でもニーズの高さが理解できる。子育て相談、性格・行動への対応、心理教育、虐待対応、学習や進学への対応は5割のSCが相談活動に挙げている。継続的な相談活動、精神疾患の相談、緊急支援の活動は4割弱の活動内容となっている。学校ではコンサルテーション活動が主になるといわれるが、継続的な面接活動がSCにとっても必要なことが示されている。引きこもり、生活習慣、身体的健康、対教師問題、部活動への対応など少ないといえ、SCにとっては重要な相談活動の内容である。52人の調査対象者であるので、SCの活動を全部網羅したことにはならないが、それでも多くの活動があることが示された。多い相談活動については常に研鑽をつみ、特殊な相談事例に関してもスーパーバイズを受けるなどして、真摯に活動しなければならない。

4. 生徒、保護者、管理職、教員、養護教諭に対して取っている対応、相談方法に関する結果の分析

生徒への相談方法としては面接が最も多い。SCだよりと続き、家庭訪問が5割近く実施されている。次いで、情報提供、手紙、予防教育、電話となっている。保護者に対しては、面接がやはり多く、情報提供、保護者便り、電話、家庭訪問、予防教育、手紙、となっている。生徒や保護者への対応は、直接的なかかわりのみならず、電話、家庭訪問、手紙など有効な方法を見つけて対応していることが分かる。しかしこのことは、面接の構造化がなされていないことになり、クライアントやひいてはSC自身をも傷つけることがあるので、十分学校と相談し

て対応すべきである。このことはスクールカウンセリングの困難な点であり、工夫できる面白さがある点でもある。カウンセリングの基礎基本を大事にしながら、それに縛られないという問題と、倫理的な問題を常に考慮に入れなければならない。

管理職に対しては、情報提供が7割である。校長など管理職に情報を伝えるということがSCの活動には重要なことである。たとえば生徒を病院等に対して紹介状を出すときはその件については管理職に了解を得ることが望ましい。その他、虐待、緊急状況など管理職と連携を取らないと十分な仕事ができない。面接が5割近くある。管理職に対しては、定期的に話し合い、情報交換することを半数のSCが活動としている。

教員に対しては、情報提供が9割近くになっている。これは、面談した生徒について共に抱えるために情報を交換することが重要である。その結果、教員に対するコンサルテーションを実施していることを示すものである。電話、メール、手紙をあげているSCが1割から2割あるが、SCの総時間枠が減少している中で、直接面接して話し合えない分は自宅等で電話、メール、手紙などで補っているものと思われる。

養護教諭に対しては、情報提供、面接が8割前後となっている。SCの命綱は、教育相談コーディネーターであるが、養護教諭もそれと等しいほどの重要な立場であることを示すものである。養護教諭へのコンサルテーションも含まれるものと解釈できる。

5. 他機関、他職種との連携について

医療機関が一番高く、次いで適応指導教室や、教育相談センターである。不登校や発達障害、精神障害等が疑われる場合は、適切な時期を見て医療機関を紹介することになる。また不登校の場合は、適応指導教室などで小集団の中で対人的な信頼関係、安心感を得ていくことにより教室復帰が可能な場合は多い。その他児童相談所などの社会的資源について日頃から十分な知識を持っておくと、連携することが容易にできる。ケース検討会などを開催し、人脈を築いておくことがSC活動にとって有益である。

6. 学校内の教育相談部会（委員会）、特別教育支援委員会、生徒指導部会との関係について

調査の結果では、教育相談部会では、必ず参加するとたまに参加するとの回答を合わせると9割近くのSCが参加していることになっている。SCが学内の教育相談部会にきちんと根付いていることを示すものである。SCや保護者支援員、SSWの来校日にわざわざ日程を合わせる工夫がされている。しかし、まだ1割のSCは参加していない。これは日程がどうしても合わない、または面接等で時間的に出席できない場合もあるとの回答がみられた。また、教育相談部会がない、あるかどうか分からないが7.7%ある。これは大きな問題である。このギャップをどのように埋めていけばよいか今後の課題である。

特別支援委員会に関しては、呼ばれない、委員会について知らないと合わせると、6割以上である。発達障害に関する相談活動は高い率（96.2%）であるが、学内で発達障害者支援の動きの中には組み込まれていないのではないかと危惧するところである。

また、生徒指導部会に関しては、呼ばれない、委員会があるかどうか分からないを合わせると、

やはり6割を超えている。問題行動に関する相談活動をしているが、これも生徒指導とは異なる形で活動している。このことはSCだから安心して相談できるという利点がある同時に、学校の中での生徒指導に結びつかず、浮いてしまう点が危惧される。学内の委員会活動は縦割りであり、SCが他の委員会に出にくい状況を示している。しかし、外部性をもったSCだから縦割りの中で垣根を越えて活動できる利点もあり、必要な場合には参加できるシステム作りをする必要がある。

7. 緊急支援について

今まで緊急支援に入ったことがあるというSCは、52人中18人、3割ちょっとであった。学校現場では、多くの場合が緊急な場合である。しかし、緊急支援という場合は、関係する教育委員会から緊急支援として会議が開かれ、どういう支援をするのかという話し合いがもたれたのちにSCの支援の要請が入った場合を指している。

今回の調査では、3分の2のSCはまだ緊急支援活動をしていないことになる。1事例の支援から10事例までの支援の報告があり、支援活動の頻度に大きな幅がある。4事例以上の緊急支援に入ったと回答したSCの年齢は、40代2人、50代1人、60代1人である。SC歴は6年から13年であり、かなりのベテランである。緊急支援の活動に関しては特に個人差が大きい分野だといえる。緊急支援が必要な案件にいつ出会うことになるかもしれないのが現状である。この点については日ごろの研修で補う必要がある。また、いくら経験があるといっても、緊急事態の種類が異なる場合がある。また、そう頻繁にあるものでもない。研修を怠らずにスキルアップしなければならない。

8. スクールカウンセリングの独自性と共通性

学校臨床心理士としての多様な活動を見てきたが、心理臨床活動としてその根底にあるものを重視するという姿勢は大切にされるべきである。この姿勢は教師とある意味で異なる視点であり、臨床家として広く共通する専門性である。倉光（2004）はそれらについて10項目挙げている。非常に共感するものであり、それらを参考に自らの実践を点検する視点を上げてみる。

- 1) クライアントが言葉にならない感覚、イメージ、欲求や感情を表現しやすい場を提供しているか。
- 2) そこで得た直接的な情報と、生育環境や生育歴などの間接的な情報を通してクライアントの現在の困り感（心理的問題）を見立てているか。
- 3) 心の傷や欲求不満、悲しみや苦痛などを共感的に理解しているか。
- 4) クライアントの喪失体験や悲しみのプロセスとともにいるか。
- 5) 今ある望ましい行動、健康な部分に視点が行っているか。
- 6) クライアントの成長欲求を信じ、クライアントのすべきことを見守っているか。
- 7) 動き出している行動に対して、フィードバックをしているか。

学校臨床は学校という場で生徒の発達支援をするという独自性を理解しつつ、他の心理臨床の場との共通項についても軸足を置くことが大切であると感じている。

今後、スクールカウンセリングの評価や、構造などについて検討していくことが課題である。

〈付記〉本調査に協力いただきました皆様に心より感謝申し上げます。

参考文献

- 倉光修 (2004) 「学校臨床心理学」大塚義孝監修 臨床心理学全集12『学校臨床心理学』 pp2-34
- 千原美重子 (1998) 「SC活用調査研究委託事業の今後の課題」華頂短期大学研究紀要 No.43 70-81
- 千原美重子 (1999) 「SC活用調査研究委託事業の5年目の課題」華頂短期大学研究紀要 No.44 93-103
- 千原美重子 (2000) 「教育改革におけるSC派遣事業に関する研究」華頂短期大学研究紀要 No.45 60-70
- 千原美重子 (2001) 「SC新制度1年目の課題」華頂短期大学研究紀要 No.46 53-62
- 千原美重子 (2005) 「父親への子育て支援一年間5回のパパっ子広場の実践」華頂短期大学保育実践研究No.6 41-52
- 千原美重子 (2006) 「学校教育における心の問題への対応 (I) - 学校臨床心理士の活動に関する考察」奈良大学研究所所報 No.14 19-28
- 千原美重子 (2007) 「学校教育における心の問題への対応—学校臨床心理士の活動に対する学校における課題意識の分析 (II)」奈良大学総合研究所所報NO.15 49-57
- 千原美重子 (2007) 「教育臨床心理学へのアプローチ—カウンセリング・スキルを考慮した授業づくりにおける臨床心理士の関与のあり方」奈良大学大学院年報 No.12 21-30
- 千原美重子 (2008) 「学校教育における心の問題への対応 (III) - 学校臨床心理士の活動における効果的活動の分析」奈良大学総合研究所所報 No.16 29-39
- 千原美重子 (2008) 「カウンセリングスキルを考慮した授業づくりに関する実証的研究—コミュニティ心理学的視座からのアプローチ」奈良大学大学院研究年報 No.13 13-21
- 千原美重子 (2009) 「学校臨床心理士に求められる地域臨床の視点に関する研究」奈良大学大学院研究年報 No.14 No.1-8
- 千原美重子 (2009) 「いかにフォーカシングを教えるか—大教室でのフリーボックス・イメージ法」日本人間性心理学会第52回大会論文集 No.52 75-76
- 村瀬佳代子 (2006) 「心理臨床という営み」金剛出版
- 滝口敏子 (2005) 「新訂学校臨床心理学」放送大学教育振興会
- 東京臨床心理士会 (2009) 「東京臨床心理士会ニュース レター」
- 山本和郎 (1998) 「コミュニティ心理学の実際」東京大学出版会
- 鶴飼美昭 (2004) 「学校臨床心理学の課題と展望」大塚義孝監修 臨床心理学全集学校臨床心理学 pp36-109